単独世帯の動向と今後の見通し

山内 昌和

(国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部 室長)

1. はじめに

単独世帯、いわゆる一人暮らしへの社会的な関心が高まっている。単独世帯といえば、従来は若者が一時的に経験する住まい方の一種というイメージが強かったように思われる。しかし近年は、中高年にも単独世帯が少なからずみられるなど、人々の住まい方としての単独世帯がより一般化するようになった。その結果、単独世帯の動向は、例えば藤森(2010)が示したように、日本社会に大きな影響を与える要素の1つとなっている。

本稿では、単独世帯の数および人口に占める単独世帯人員の割合に注目し、その推移や今後の見通しについて検討する。具体的な課題は次の2点である。第1に、既存の統計資料を用いて、単独世帯の過去の動向と今後の見通しを整理する。第2に、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)を対象として実施した市区町村別の将来の単独世帯の試算結果を整理する。

なお、本稿では、利用する統計にならって単独 世帯という用語を用いるが、実質的には、いわゆ る一人暮らしや単身世帯とほぼ同義である。

2. 国勢調査にみるこれまでの単独世帯の動向とその背景

(1) 単独世帯数の推移

最新の国勢調査によれば、2010年の日本の単独世帯の数は1,678万であった(図表-1)。同年の日本の人口が1億2,806万人、一般世帯数が5,184

万であったから、全人口の13.1%、すなわち7~8人に1人が単独世帯に属しており、一般世帯の32.4%、すなわち3世帯に1世帯が単独世帯という状況である。2010年の単独世帯の数は、従来最も多かった家族類型である夫婦と子から成る世帯の数を上回り、家族類型別にみた世帯数では最多となった。

単独世帯の数は、1980年¹¹ には711万であり、2010年の約4割の水準であった。1980年以降、単独世帯数は一貫して増加し、増加率はいずれの5年間とも10%を超えていた。その結果、総人口に占める単独世帯人員の割合は1980年の6.1%から上昇を続け、2000年には10%を超えた。また、一般世帯に占める単独世帯の割合は1980年代までは20%前後で推移していたが、その後上昇し、30%を超えるに至った。

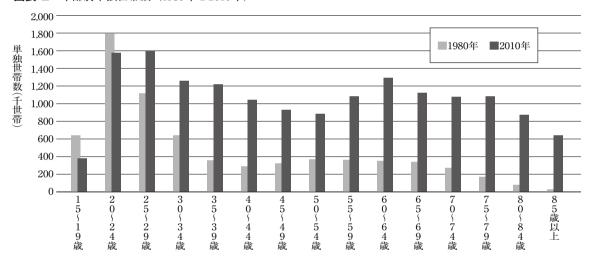
1980年と2010年の単独世帯数を年齢別にみたのが図表-2である。1980年には20歳代前半で最も多く、その後30歳代後半にかけて急速に少なくなり、50歳代に小さなピークはみられるものの、高齢者に関しては年齢とともに漸減する。2010年になると、高齢者に比べ若年者が多い点は共通するものの、1980年とは異なる分布を示す。2010年に最も多い年齢は20歳代後半であり、50歳代前半にかけて緩やかに少なくなるが、その後は反転して60~64歳でピークとなり、70歳代まではほぼ同水準で推移し、80歳代になると年齢とともに少なくなる。1980年と2010年の値を比較すると、10歳代後半と20歳代前半を除き、2010年の方が多い。とりわけ30歳代後半以降の年齢では2010

図表-1 単独世帯数、総人口、一般世帯数の推移

年次	単独世帯数 (千世帯) a	総人口 (千人) b	一般世帯数 (千世帯) c	総人口に占める単独 世帯人員の割合(%) a/b	一般世帯に占める単独 世帯の割合(%) a/c
1980	7,105	117,060	35,824	6.1	19.8
1985	7,895	121,049	37,980	6.5	20.8
1990	9,390	123,611	40,670	7.6	23.1
1995	11,239	125,570	43,900	9.0	25.6
2000	12,911	126,926	46,782	10.2	27.6
2005	14,457	127,768	49,063	11.3	29.5
2010	16,785	128,057	51,842	13.1	32.4
2030	18,237	115,224	48,802	15.8	37.4

資料:「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所 (2007a, 2008) 注: 2030年の値は、2005年の国勢調査を基準とした推計値

図表-2 年齢別単独世帯数 (1980年と2010年)



資料: 「国勢調査 |

注: 14歳以下の単独世帯は15~19歳に含めた。年齢不詳は除いた

年の値が1980年を大きく上回る。

(2) 単独世帯数の増加の要因

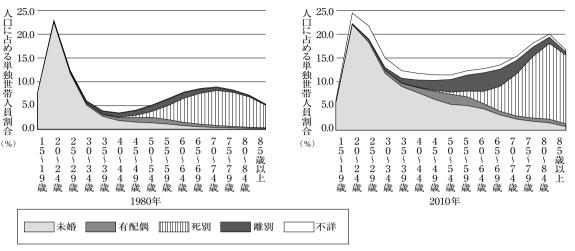
単独世帯数の変化の背景には大きく2つの要因が関わっている。第1の要因は人口の変化である(以下、人口要因とする)。1980年と2010年では人口の規模が異なることに加え(図表-1)、高齢化も進んだ。例えば、65歳以上人口が総人口に占める割合は1980年の9.1%から2010年の23.0%に上昇し、2010年の65歳以上人口の規模は1980年の3倍近くにまで増加した。

単独世帯数の変化の背景にある第2の要因は、 人々の世帯形成行動の変化である(以下、世帯形 成行動要因とする)。これには、未婚化の進展に よって二人以上の世帯ではなく単独世帯の形成が 進むことや、配偶者と死別した高齢者が単独世帯 を形成する傾向が高まったことなどが含まれる。

図表-3は世帯形成行動要因の変化を示すものとして、1980年と2010年について、人口に占める単独世帯人員の割合(以下、単独世帯人員割合とする)を年齢別配偶関係別に示したものである。同図は配偶関係別の値をそれぞれ面で表しており、一番上の線が配偶関係全体、すなわち年齢別にみた人口に占める単独世帯人員の割合を表している。

配偶関係全体の年齢別のパターンは、1980年と

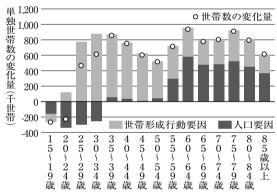
図表-3 年齢別配偶関係別にみた人口に占める単独世帯人員の割合(1980年と2010年)



資料: 「国勢調査」

注:14歳以下の単独世帯は15~19歳に含めた。年齢不詳は除いた

図表-4 年齢別にみた1980 ~ 2010年の単独世帯数の変化と要因別寄与量



資料:「国勢調査」

注: 14歳以下の単独世帯は15~19歳に含めた。年齢不詳は除いた。 単独世帯数の変化量は2010年の値から1980年の値を引いたも のであり、計算方法は本文を参照のこと

2010年のいずれも若年と高齢の2つのピークを特徴とするが、1980年から2010年にかけて変化がみられた。変化の1つは単独世帯人員割合の全体的な上昇である。とりわけ20歳代後半から30歳代や70歳代後半以降で上昇幅が大きかった。変化の2点目は高齢のピークに関するもので、1980年の70歳代前半から2010年には80歳代前半へ推移するとともに、ピークの値が20歳代の値に近づいた。2010年には、20歳代は人口の20~25%程度、

 $30 \sim 60$ 歳代では人口の $10 \sim 15$ %程度、70歳代 以降では人口の $15 \sim 20$ %が単独世帯に所属する ようになった。

配偶関係別にみると、2010年には不詳が少なからずみられるが、若年者では未婚、中年者では未婚を離別、高齢者では死別や離別の単独世帯人員割合の上昇が目立つ。また、中年者では有配偶の単独世帯人員割合の上昇もみられた。

1980~2010年の単独世帯の数の変化に対する人口要因と世帯形成行動要因の寄与を整理したのが図表-4である²。人口要因については、30歳代前半までの若い年齢で単独世帯数を減らす方向に寄与し、30歳代後半から50歳代前半についてはほとんど寄与がみられないのに対し、50歳代後半以降は単独世帯数を大きく増加させる方向に寄与した。世帯形成行動要因については、10歳代後半を除いて単独世帯数を増加させる方向に寄与し、とりわけ20歳代後半~40歳代では寄与量が大きい。この間の世帯形成行動の変化は、単独世帯数を大きく増加させてきたといえる。

(3) 都道府県別の動向

2010年の単独世帯数が多いのは東京都292万、 大阪府137万、神奈川県129万、愛知県92万、北 海道84万の順である(図表-5)。単独世帯の分布 は、1つには人口の分布と関係している。例えば、

図表-5 2010年の単独世帯数と1980~2010年の単独世帯数の増加率

	W VI	tow Mr. II.	1980~2010年の増加率(%)										
地域	単独 世帯数 (2010年)	標準化 指標		寄与									
地域		(2010年)	総数	人口要因	世帯形成 行動要因	20~39歳	40~64歳	65歳以上	75歳以上				
全国	16,784,507	1.00	136.2	14.8	121.4	44.6	211.6	443.5	847.1				
北海道	842,730	1.19	123.9	- 2.0	125.9	34.1	202.7	544.6	1318.8				
青森県	141,070	0.79	105.8	- 16.2	122.0	2.5	140.9	524.0	1227.0				
岩手県	132,370	0.78	101.5	- 10.2	111.7	15.8	120.4	552.7	1376.1				
宮城県	281,354	0.91	146.6	20.3	126.2	59.0	257.4	665.8	1463.7				
秋田県	95,609	0.68	112.4	- 23.5	135.8	5.3	115.4	595.4	1651.2				
山形県	89,817	0.62	138.1	- 11.8	149.8	46.4	149.9	517.0	1255.8				
福島県	188,617	0.72	133.3	- 0.5	133.9	29.0	173.0	458.1	1082.8				
茨城県	279,780	0.74	199.6	28.8	170.8	75.5	325.5	544.1	966.4				
栃木県	203,393	0.77	192.3	21.7	170.6	64.6	299.6	523.2	1057.4				
群馬県	197,673	0.77	195.4	16.0	179.4	75.0	237.9	515.1	1023.9				
埼玉県	806,579	0.88	223.4	56.2	167.1	74.7	508.0	1103.2	1978.8				
千葉県	761,231	0.92	209.3	52.5	156.8	61.8	437.8	871.0	1392.3				
東京都	2,922,488	1.60	106.4	18.7	87.7	32.0	242.6	515.7	902.6				
神奈川県	1,294,051	1.10	157.0	45.5	111.5	54.1	329.4	796.6	1466.7				
新潟県	214,867	0.71	152.4	- 5.7	158.0	47.4	186.8	498.8	1162.4				
富山県	92,449	0.67	192.4	- 1.8	194.2	102.5	178.6	497.5	1122.6				
石川県	130,150	0.85	117.4	6.9	110.4	40.4	147.0	389.6	831.2				
石川県 福井県	67,329	0.63		2.6				305.9	638.0				
			143.5		141.0	58.1	128.7						
山梨県	90,064	0.81	175.1	13.0	162.1	75.9	210.0	377.3	764.5				
長野県	203,860	0.76	141.3	5.5	135.8	54.9	163.6	389.1	843.8				
岐阜県	173,719	0.66	127.6	9.7	117.9	52.9	156.6	495.1	985.1				
静岡県	373,881	0.78	153.9	15.3	138.5	48.0	216.9	605.2	1146.8				
愛知県	923,424	0.96	142.7	29.0	113.7	53.5	263.3	652.5	1207.6				
三重県	189,123	0.79	185.6	17.9	167.7	111.0	199.0	354.7	684.2				
滋賀県	140,774	0.76	246.8	56.0	190.8	149.8	329.7	428.0	805.1				
京都府	400,722	1.09	94.2	6.2	88.1	15.3	172.4	338.1	665.7				
大阪府	1,367,908	1.18	127.0	7.3	119.7	26.6	199.6	505.4	924.7				
兵庫県	681,009	0.94	139.2	13.8	125.4	38.5	170.6	398.8	751.2				
奈良県	123,853	0.69	180.5	27.1	153.4	47.7	233.9	481.3	915.8				
和歌山県	107,692	0.78	113.1	- 12.9	126.0	14.7	76.9	251.7	505.7				
鳥取県	57,078	0.73	135.9	- 4.4	140.4	60.3	106.7	275.2	579.1				
島根県	71,916	0.77	98.8	- 13.6	112.4	46.7	89.7	213.2	496.3				
岡山県	226,002	0.87	132.0	6.4	125.5	61.7	135.5	300.1	590.9				
広島県	387,528	1.01	121.8	6.9	114.9	40.8	147.3	288.5	575.0				
山口県	182,632	0.96	108.7	- 14.0	122.8	36.3	85.6	280.4	620.0				
徳島県	87,495	0.82	129.2	- 8.2	137.4	48.0	111.4	297.7	672.4				
香川県	112,398	0.81	152.9	- 0.7	153.6	62.2	125.5	269.7	579.3				
愛媛県	182,588	0.97	115.5	- 8.1	123.6	45.8	107.2	253.2	522.6				
高知県	108,354	1.04	88.0	- 12.2	100.2	24.5	64.0	201.7	418.0				
福岡県	736,339	1.11	156.3	18.8	137.5	68.5	208.9	402.0	818.4				
佐賀県	72,779	0.68	129.5	- 3.0	132.6	62.8	130.9	257.0	607.7				
長崎県	163,899	0.88	103.5	- 16.8	120.3	31.8	101.2	222.7	486.7				
熊本県	197,270	0.83	116.3	2.4	114.0	47.3	126.4	276.6	630.4				
大分県	148,343	0.94	112.2	- 4.2	116.4	46.0	107.7	292.4	700.0				
宮崎県	136,615	0.93	114.6	- 2.3	116.9	31.8	122.6	292.8	676.1				
鹿児島県	243,096	1.08	82.8	- 6.4	89.1	41.1	81.4	138.3	332.4				
沖縄県	152,589	0.92	209.7	44.8	164.9	126.3	266.1	247.2	313.3				
(工/电灯	132,309	0.34	403.1	74.0	104.7	120.3	200.1	41.4	513.3				

資料:「国勢調査」

注:標準化指標および寄与量の計算方法は本文を参照のこと。年齢別の値に年齢不詳は含めていない

人口と単独世帯数の相関係数をとると、0.96と高い値を示す。

単独世帯の分布に影響を与える他の要因とし て、都市化ならびに直系家族の形成にみられる地 域差をあげることができる。この点を示したのが 図表-5の標準化指標である。同指標は、2010年 における各都道府県の人口の規模と年齢構造が同 年の全国と同じであると仮定した場合、各都道府 県の単独世帯数がどの程度になるかを表したもの で、全国に比べて単独世帯が形成されやすい場合 には標準化指標が1よりも大きく、逆に単独世帯 が形成されにくい場合には1よりも小さくなる³⁾。 図表-5によれば、1を超えるのは東京都や北海道、 大阪府、福岡県、神奈川県、京都府、鹿児島県、 高知県、広島県である。これら都道府県は、東京 都や大阪府のような大都市の都府県と、北海道や 鹿児島県、高知県といったこれまで直系家族の形 成がなされにくいとされてきた道県が含まれる。 他方、同指標の値が0.7を下回るのは山形県、福 井県、岐阜県、富山県、秋田県、佐賀県、奈良県 であり、これらには直系家族の形成がなされやす いとされてきた日本海側の県と、大都市圏の郊外 に位置づけられる県が含まれる。

このように、人口規模と都市化や家族形成にみ られる地域差の影響を受ける単独世帯の都道府県 別の分布であるが、1980年以降はいずれの地域 でも顕著な増加がみられた。1980~2010年の単 独世帯数の増加率をみたところ、最小の鹿児島県 でも82.8、すなわち30年で約1.8倍になっており、 なかには200以上、すなわち30年間で3倍以上に なったのも4県あった。この単独世帯数の増加を 人口要因の効果と世帯形成行動要因の効果に分け たところ5、21道県では人口要因が単独世帯数を 減らす方向に寄与していたが、世帯形成行動要因 の効果が全都道府県で単独世帯数を増やす方向 に寄与していた。つまり、1980~2010年にかけ て総人口が減少した県があるものの、単独世帯人 員割合が全都道府県で上昇していたため、全都道 府県で単独世帯が増加していたとみなせるのであ る。また、標準化指標と世帯形成行動要因の寄与 量との相関が-0.55であったことから、標準化指 標の小さい都道府県、つまり単独世帯の形成がされにくい都道府県で世帯形成行動要因の寄与量が大きかったことがわかる。

単独世帯数の増加を年齢別にみると、高齢者の 方が増加の程度は著しい。20~39歳、40~64歳、 65歳以上、75歳以上に区分して表示した図表-5 によれば、1980~2010年の単独世帯数の増加率 は、 $20 \sim 39$ 歳は $2.5 \sim 149.8$ 、 $40 \sim 64$ 歳は64.0~ 508.0、65歳以上は138.3 ~ 1103.2、75歳以上 は313.3~1978.8であった。いずれの年齢も都道 府県別にみた増加率にはかなりの幅がみられる。 20~39歳や40~64歳に関しては、どちらかと いえば大都市地域で高い値を示す傾向があり、こ の間の人口変化の影響を強く受けたものと考えら れる。65歳以上や75歳以上の高齢者については、 増加率がかなり大きい値となっており、とくに東 日本でこうした傾向が顕著である。その背景とし て、東日本の1980年の単独世帯数がそもそも少な かったことや、世帯形成行動要因の影響が東日本 で相対的に大きかったことが考えられる。

3. 国立社会保障・人口問題研究所の 推計にみる将来の単独世帯の動向

本節では、2005年の「国勢調査」を基準として 実施した国立社会保障・人口問題研究所(以下、 社人研とする)の将来推計を利用して将来の単独 世帯の動向を整理する⁶。推計手法の概要は社人 研HP⁷⁾ や報告書(国立社会保障・人口問題研究 所2007a, 2007b, 2008, 2010)に譲り、ここでは 2030年の推計結果について、2005年との比較を 中心に示す。

なお、参考までに、2005年の「国勢調査」を基準として実施した社人研推計の2010年の値と同年の「国勢調査」との誤差率を算出したところ®、単独世帯数は-6.4%の過少推計、すなわち社人研推計よりも実績値の方が多かった。社人研推計を実施した時点までの過去の動向に比べ、2005年から2010年にかけて単独世帯の形成がより一層進んだといえる。

図表-6 2005年と2030年の単独世帯数および単独世帯人員割合

		総数	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
単独世帯数 (千世帯)	2005年	14,457	436	1,742	1,619	1,351	994	795	718
	2030年	18,237	284	1,168	1,096	855	736	796	1,067
2005~2030年の増加率(%)		26.1	- 34.9	- 33.0	- 32.3	- 36.7	- 26.0	0.1	48.5
うち人口要因の寄与		- 8.0	- 34.0	- 30.5	- 29.5	- 36.4	-28.5	- 17.0	- 5.5
うち世帯形成行動要因の寄与		34.1	- 0.9	- 2.4	- 2.8	- 0.4	2.5	17.1	54.0
単独世帯人員割合(%)	2005年	11.3	6.6	23.6	19.5	13.8	11.3	9.8	9.3
平法巴市八貝司百(%)	2030年	15.8	6.5	22.8	18.7	13.7	11.8	11.9	14.6

		50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85歳以上
単独世帯数(千世帯)	2005年	890	1,107	940	921	977	904	644	419
	2030年	1,435	1,881	1,749	1,565	1,322	1,379	1,402	1,506
2005~2030年の増加率(%)		61.2	69.8	86.1	69.9	35.4	52.5	117.6	259.6
うち人口要因の寄与		- 8.7	- 9.3	- 4.6	- 1.8	- 0.4	30.6	100.6	65.5
うち世帯形成行動要因の寄与		69.9	79.2	90.7	71.7	35.8	21.9	17.0	194.1
単独世帯人員割合(%)	2005年	10.1	10.8	11.0	12.3	14.7	17.1	18.8	14.3
平然世市八貝司百(%)	2030年	17.8	20.1	21.4	21.3	19.8	19.7	19.5	17.7

資料: 国立社会保障・人口問題研究所 (2008) 注: 要因別の寄与の計算方法は本文を参照のこと

(1) 今後の単独世帯の動向とその背景

人口や一般世帯数が減少に転じると推計される中で、単独世帯数は今後も増加すると予想される(図表-1)。2030年の単独世帯数は1,823万であり、2005年に比べ約1.3倍の増加となる。2035年の単独世帯人員割合は15.8%、一般世帯に占める単独世帯の割合は37.4%と見込まれる。

2005年と2030年の単独世帯数を年齢別に比較したのが図表-6である。それによると、2005年には20歳代や30歳代前半といった若年者を中心とする単独世帯数の分布パターンが2030年には高齢者を中心とする分布パターンへと変化する。また、2005~2030年の年齢別にみた単独世帯数の増加率では高齢者の方が高い値を示す。例えば85歳以上の増加率は259.6%、すなわち2030年の85歳以上の単独世帯数は2005年時点の約3.6倍となる。それに対し、かつて単独世帯数の多くを占めた20~24歳、25~29歳については、同期間の増加率がそれぞれ-33.0%、-32.3%であり、今後は減少することが見込まれる。

2005~2030年にかけての単独世帯数の増加は、 人口要因と世帯形成行動要因に分けて理解するこ とができる。図表-6は、社人研の公表した参考推 計を利用し、2005~2030年の単独世帯数の増加 を要因分解したものである。ここでの参考推計と は、世帯形成行動が変化しないとみなした場合の 推計であり、人口の規模と構造の変化のみを考慮 では人口要因は単独世帯数を減らす方向で寄与す るが、世帯形成行動要因が単独世帯数を増やす方 向で寄与し、結果として単独世帯数が増加する。 年齢別にみると、70~74歳までは人口要因が単 独世帯数を減らす方向で寄与しており、人口要因 が単独世帯数の増加に寄与するのは75歳以上のみ である。こうした人口要因の背景には、今後も続 くと仮定された少子化の影響や、加齢にともなう 人口構造の高齢化といったことがある。世帯形成 行動要因は30~34歳まではわずかながら単独世 帯数を減少させる方向で寄与するが、35歳以上は 単独世帯数を増加させる方向で寄与する。若年層

では未婚化は進むもののかつてほど親元からの離 家が進まないのに対して、中・高齢者では引き続 き未婚化や離別の増加、高齢者の親子同居が進ま ない傾向が続くと考えられるためである。

こうした単独世帯数の見通しは、今後の単独 世帯人員割合にも影響を及ぼす。図表-6によれ ば、30歳代までは2005年と2030年でほとんど変 化はみられないが、40歳代以降、とくに50歳代や 60歳代でその割合は大きく上昇する。その結果、 2030年には、50歳代後半以降ではおおよそ20%、 すなわち人口のほぼ5人に1人が単独世帯に属す るようになると見込まれる。

(2) 都道府県別にみた将来の単独世帯の見通し

大多数の都道府県で人口や一般世帯数が減少に 転じる中、単独世帯数はほとんどの都道府県で一 貫して増加すると推計されており、2030年の単独 世帯数および単独世帯人員割合は全ての都道府県 で2005年を上回ると見込まれる。

都道府県別にみた2030年の単独世帯数、2005 ~2030年の単独世帯数の増加率および単独世帯人員割合を整理したのが図表-7である。総数をみると、増加率には8.0~62.9%の幅があり、総じて東北地方南部から近畿地方にかけての中央日本で高い値となる傾向がみられる。これを年齢別にみると、20~39歳では-2.2~-43.9%、40~64歳では21.4~92.7%、65歳以上では26.9~154.8%、75歳以上では29.5~244.8%であった。2030年には2005年に55~59歳であった第1次ベビーブーム世代が80~84歳になることもあって、65歳以上や75歳以上で単独世帯数の増加率が高い値を示す。

地域差については、20~39歳に関しては、年齢構造が若く出生率の高い沖縄県を除けば、総じて高い減少率を示す。その中で、東京都や大阪府をはじめ、大都市地域でも減少率が高い。大学進学や就職といった形で若年人口の集中するこれら地域では、いわゆる少子化の影響が相対的に強く表れるためであろう。一方、40歳以上の場合、大都市とその周辺地域で相対的に増加率が高くなりやすい。とくに高齢者については、例えば埼玉県

や千葉県では75歳以上で200%以上、つまり2030年には2005年に比べて75歳以上で単独世帯に所属する人々の数が3倍以上になる。この背景には、高度経済成長期以降続く人口移動によって大都市とその周辺地域に人口が集中し、当時若かったそれらの人々が加齢によって高齢となるため、当該地域では今後急激に高齢者が増えるとみられるためである。また、従来の動向を反映して、相対的に直系家族の形成がなされやすかった東日本の非大都市地域でも増加率が高い傾向にある。

単独世帯人員割合に関しては、総数ならびに、2005~2030年の変化が比較的大きい40~64歳と65歳以上の値を示した(図表-7)。総数については、2005年の6.9~19.4%から2030年の11.5~22.3%へ全ての都道府県で上昇すると見込まれており、全都道府県で人口の10人に1人以上が単独世帯に所属するようになる。40~64歳については2005年の6.2~17.0%から2030年の12.1~25.4%、65歳以上については8.1~22.2%から2030年の14.3~24.9%へといずれも全都道府県で上昇する。地域的にみると、いずれも大都市地域や西南日本で高く、東北地方や日本海側の地域で低い傾向がある。すでに指摘したように世帯形成のあり方には地域差があり、今後もこうした地域差は残るとみられる。

4. 東京圏の市区町村別にみた今後の 単独世帯数の試算結果

都道府県単位の推計結果からわかるように、今後の単独世帯数は地域差を伴いながら増加すると見込まれている。本節では、高齢の単独世帯数の増加が特に著しいと予想される東京圏の市区町村を対象に、今後の単独世帯数を推計し、その結果を検討する。ただし、ここでの推計は2005年の「国勢調査」を基準としたもので、単純な仮定に基づいたものである点をあらかじめ断っておきたい。

(1) 推計方法の概略

推計手法には世帯主率法を用い、2030年の単独世帯数を年齢5歳階級別に推計した。推計の対

図表-7 都道府県別にみた単独世帯数、増加率および人口に占める単独世帯人員割合

都道府県	2030年の 単独世帯数	2005~	2030年の	単独世帯	数の増加	率 (%)		総人口に占める単独世帯人員割合 (%)					
		総数	20~	40∼	65歳	75歳	総	総数		40~64歳		以上	
	12211122	市心女人	39歳	64歳	以上	以上	2005年	2030年	2005年	2030年	2005年	2030年	
全国	18,236,908	26.1	- 32.5	55.7	85.6	117.9	11.3	15.8	10.2	17.5	15.0	19.6	
北海道	850,623	10.8	-43.9	31.1	69.6	107.6	13.6	18.2	12.2	19.9	17.6	21.5	
青森県	155,677	20.4	- 33.4	25.1	69.4	108.3	9.0	13.8	9.1	15.9	12.8	17.2	
岩手県	145,550	19.6	- 33.8	30.1	74.4	105.3	8.8	13.2	8.6	15.0	10.6	15.7	
宮城県	292,360	17.5	- 39.6	52.4	116.2	153.4	10.5	14.1	8.9	15.3	10.7	16.3	
秋田県	106,684	19.8	- 33.4	22.8	61.4	92.7	7.8	12.6	7.0	13.2	10.8	15.8	
山形県	112,720	34.1	- 22.8	46.7	98.8	120.4	6.9	11.5	6.2	12.1	8.1	14.3	
福島県	224,669	30.6	-26.8	40.1	93.6	113.3	8.2	12.9	8.2	14.6	10.5	16.1	
茨城県	329,341	38.3	- 29.2	52.6	135.0	174.5	8.0	12.8	7.7	14.2	9.9	15.5	
栃木県	241,182	40.2	- 25.4	56.3	127.4	158.9	8.5	13.3	8.5	15.0	10.6	16.2	
群馬県	236,350	38.4	- 21.2	54.0	99.3	129.5	8.4	13.3	8.1	14.7	11.7	17.0	
埼玉県	950,192	43.4	- 27.6	62.5	154.8	244.8	9.4	14.6	9.3	16.3	12.4	17.9	
千葉県	849,133	36.8	- 31.9	61.7	140.5	214.7	10.3	14.9	9.5	16.3	12.9	18.1	
東京都	2,873,744	17.6	- 40.7	74.5	80.3	101.2	19.4	22.3	17.0	25.4	21.4	24.9	
神奈川県	1,448,299	31.9	- 32.4	72.0	125.6	176.3	12.5	16.6	11.1	18.1	15.2	20.1	
新潟県	247,286	30.8	- 28.1	46.4	98.3	127.7	7.8	12.5	7.3	13.6	9.1	15.0	
富山県	110,954	37.4	- 18.7	53.8	88.6	127.5	7.3	11.9	6.6	12.5	9.8	14.8	
五川県 石川県	141,857	21.4	- 31.3	49.0	88.1	119.6	10.0	14.1	8.4	14.8	12.1	16.9	
福井県	83,119	39.4	- 16.5	53.7	93.8	114.2	7.3	11.8	6.9	12.8	9.7	15.0	
世升宗 山梨県	106,481	28.5	- 27.8	51.2	86.3	97.6	9.4	13.8	8.4	15.0	12.4	17.4	
^{田米県} 長野県		29.5	- 27.9	52.0	83.4	97.8	8.6	13.1	7.8	14.3	10.8	16.3	
_{区町県} 岐阜県	243,518	44.7	- 14.4	67.7	104.6	142.4	7.2	12.0	6.4	12.5	10.0	15.4	
	220,244	38.0	- 24.9	53.1	119.3	168.1							
静岡県	458,186						8.8	13.5	8.7	15.3	10.6	16.3	
愛知県 一チロ	1,076,209	37.4	- 24.0	78.8	117.1	166.3	10.8	15.0	9.9	16.9	13.4	18.3	
三重県	224,389	38.9	- 18.5	61.9	80.0	104.1	8.7	13.5	7.9	14.4	13.2	17.8	
滋賀県	172,806	48.7	- 16.0	92.7	138.1	167.7	8.4	12.6	7.3	13.6	10.3	15.8	
京都府	398,346	13.7	- 37.0	53.9	68.2	99.3	13.2	16.8	10.1	16.9	17.3	21.2	
大阪府	1,413,507	22.7	- 34.2	44.6	72.9	128.9	13.1	18.3	12.4	20.2	20.7	24.5	
兵庫県	765,333	34.4	- 26.9	52.7	79.8	116.0	10.2	15.3	9.3	15.9	17.5	21.6	
奈良県	147,452	41.1	- 22.8	50.5	94.0	142.0	7.4	12.6	6.5	12.6	13.0	17.5	
和歌山県	111,990	23.4	- 21.9	23.5	42.6	60.1	8.8	14.1	8.0	14.0	17.2	20.9	
鳥取県	67,160	27.2	- 23.5	48.9	65.3	79.5	8.7	13.0	7.8	14.1	11.8	16.2	
島根県	76,087	14.7	- 30.7	34.1	43.1	56.5	8.9	12.9	7.6	13.8	12.1	16.2	
岡山県	252,834	25.8	- 26.6	58.9	68.0	89.0	10.3	14.5	8.5	15.2	14.3	18.6	
広島県	398,899	18.8	- 34.9	46.0	66.0	88.7	11.7	15.9	9.8	16.6	17.0	20.6	
山口県	183,574	10.3	- 35.5	26.0	35.6	59.6	11.2	15.6	9.4	16.1	17.6	20.8	
徳島県	94,570	18.1	- 31.0	37.6	52.5	73.5	9.9	14.3	8.5	15.1	14.2	18.2	
香川県	119,581	24.3	- 28.0	41.0	61.1	83.1	9.5	14.1	8.7	15.4	14.0	18.1	
愛媛県	191,130	14.6	- 34.2	32.0	45.3	60.7	11.4	16.0	9.9	17.0	17.3	20.7	
高知県	110,956	8.0	- 35.8	21.4	30.1	42.5	12.9	17.5	11.7	18.9	19.8	22.9	
福岡県	746,175	18.4	- 35.0	50.2	70.1	100.7	12.5	16.2	10.8	17.5	17.3	20.5	
佐賀県	90,651	39.1	- 13.8	55.1	76.0	95.2	7.5	12.2	7.0	13.4	11.6	16.1	
長崎県	176,064	17.7	- 29.0	25.8	48.5	64.0	10.1	14.8	9.4	16.1	16.3	19.7	
熊本県	220,237	25.0	- 25.8	43.8	62.2	76.4	9.6	13.9	8.4	15.0	14.0	18.1	
大分県	154,077	16.2	- 30.3	36.3	46.9	66.3	11.0	15.1	9.3	15.9	16.1	19.5	
宮崎県	148,967	19.7	- 29.0	27.5	53.6	71.5	10.8	15.5	9.6	16.3	17.5	20.9	
鹿児島県	250,221	9.5	- 32.6	29.0	26.9	29.5	13.0	17.1	10.8	17.7	22.2	24.0	
沖縄県	217,524	62.9	-2.2	84.6	125.6	139.0	9.8	15.2	11.3	18.8	15.8	20.8	

資料: 国立社会保障・人口問題研究所(2010)

象としたのは埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の市区町村(2008年12月1日現在の境域で政令市の区は除いた221市区町村)である。推計に必要な仮定値のうち、将来の市区町村別の人口については社人研推計(国立社会保障・人口問題研究所2009)を利用した。将来の単独世帯の世帯主率については、すでに社人研が公表した都道府県別の人口と世帯数の将来推計の結果を利用し(国立社会保障・人口問題研究所2007b,2010)、ある市区町村と当該の市区町村が属する都県の2005年の世帯主率の格差が将来も一定であるとみなして作成した。推計結果については、各市区町村の推計値を合計すると社人研が公表した都道府県別の将来推計の値に合致するように、一律に補正した。

なお、推計結果の記述に際しては紙幅の都合で 島嶼部を除いており、この点はご容赦いただきた い。

(2) 市区町村別にみた将来の東京圏の 単独世帯の見通し

2005 ~ 2030年の単独世帯数の増加率を示したのが図表-8である。総数についてみると、ほとんどの市区町村で単独世帯数は増加する。総じて埼玉県、千葉県、神奈川県で増加率が高く、とくに埼玉県の南西部や千葉県の北西部では増加率が40%を超える市区町村が分布する。

年齢別にみると、20~39歳についてはほとんどの市区町村で単独世帯数は減少する。相対的に減少が緩やかなのはさいたま市とその周辺、千葉市とその周辺、横浜市とその周辺の市区町村であり、その他は軒並み増加率が-30%を下回っている。東京都に関しては都心部とその周辺でも増加率は低い。

40~64歳については、東京圏の中心部で高い増加率を示し、外縁部では増加率が低い傾向がある。増加率がとくに高いのは、埼玉県の南東部、千葉県は浦安市から成田市にかけての地域、東京都では東京23区の中南部、神奈川県は川崎市や横浜市で、これらでは増加率が75%を超え、なかには100%、すなわち2005年の2倍以上になると見込まれる場合もある。

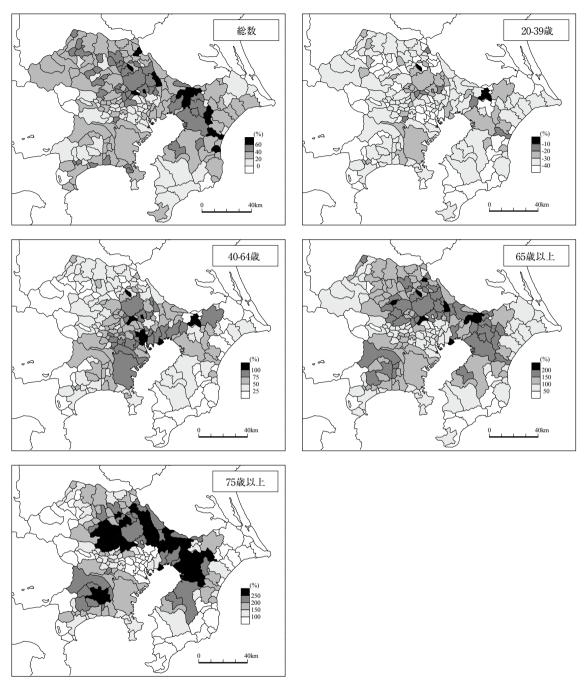
高齢者については、地理的なパターンは総数でみられたものと類似する傾向がある。65歳以上については埼玉県南東部や千葉県の北西部、神奈川県では北中部で高い増加率を示し、これら地域では150%以上、すなわち2005年の2.5倍以上になる例がみられる。その他の地域では、相対的にみれば増加率は低いものの、ほとんどの市区町村で50%以上の増加率となり、2005年の1.5倍以上になると見込まれる。

75歳以上については、65歳以上と類似した地理的パターンを示す。埼玉県南東部や千葉県の北西部、神奈川県北中部では増加率が200%を超える市区町村が少なからずみられ、なかには300%、すなわち2005年の4倍を超える例もある。その一方で東京都の23区をはじめ、埼玉県の西部や千葉県の北東部や南部、神奈川県西部のように、相対的にみれば増加率が低い地域もあるが、そのうちのほとんどで増加率は50%を超えている。

人口に占める単独世帯の割合については、いずれも地理的なパターンと変化の仕方は類似しているため、ここでは総数と、比較的年次間の変化が大きかった40~64歳、65歳以上のみ示す(図表-9)。いずれの年齢でも、2005年には都心部を中心として東京都の23区および区部に隣接する市部で20%を超え、都心部から離れるにつれ割合は低下し、外縁部では10%未満の地域が多くなる。2030年には、地理的なパターンは類似するものの、各市町村とも人口に占める単独世帯の割合が上昇する傾向にあり、20%を超える地域が埼玉県や千葉県、神奈川県のなかでも東京都の区部に近接する地域を中心として拡大する。また、東京圏の外縁部でも、同割合が10%を超える市区町村が多くなる。

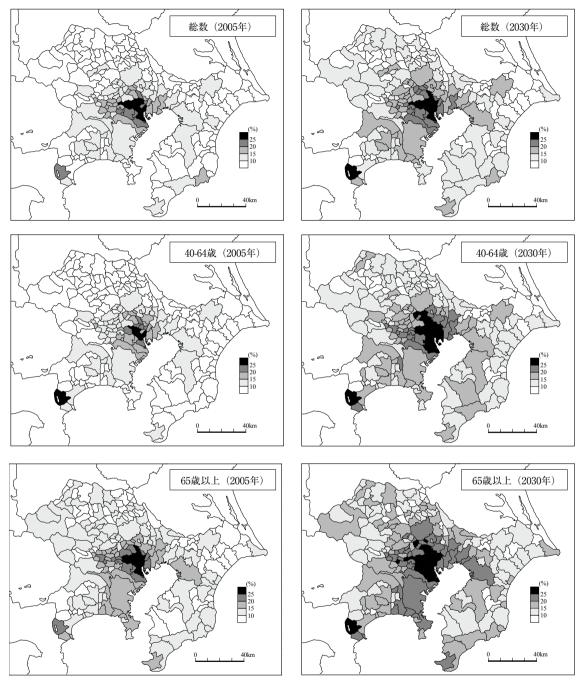
このように、全体としてみれば若年者で減少し、中・高齢者で増加する単独世帯数であるが、市区町村別にみると、同じ東京圏でも地域によってその動向にはかなりの差が生じるものと予想される。もちろん、今回試算した結果は、2005年の「国勢調査」を基準としたものであり、単純な仮定に基づいているという制約はあるが、全国や都道府県単位では認識できない地域間の多様性が明らかになった。

図表-8 2005~2030年の東京圏の市区町村別の単独世帯数の増加率



資料:「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所(2007b, 2009, 2010)注: 算出方法は本文を参照のこと

図表-9 東京圏の市区町村別の単独世帯人員割合(2005年と2030年)



資料: 「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所(2007b, 2009, 2010)注: 算出方法は本文を参照のこと

5. おわりに

本稿では、単独世帯の過去の動向と将来の見通 しについて検討してきた。個別の結果を繰り返す ことは控えるが、今後は全国的に若年の単独世帯 数は減少し、中・高年の単独世帯数が増加すると ともに、人口に占める単独世帯人員割合の上昇が 見込まれる。

こうした見通しは、2人以上の世帯の数の減少とセットになって生じるため、社会のあり方にもさまざまな影響を与えることが予想される。高齢の単独世帯の増加は、医療や福祉をはじめとする社会保障のあり方に少なからぬ影響を及ぼすであろうし、若年の単独世帯が減り、中高年の単独世帯が増加すると、住宅や各種の消費者サービスの需要に変化が生じるであろう。日本では、社会を支えるさまざまな制度が2人以上で構成される世帯を前提としてきた面があるが、そうした前提を含めた制度の再検討も必要になるであろう。人口のみならず、世帯の今後の動向にも配慮しながら、将来への備えを進めていかねばならない。

注

- 1)「国勢調査」では1980年から現在と同様の定義で世帯 数の調査がなされるようになった。1970年と1975年に ついては新しい定義に従って組み替えられた数値が公 表されており、単独世帯数はそれぞれ614万、656万で あった。
- 2) 算出方法は下記の通りである。t年におけるx歳の人口 と単独世帯数をそれぞれP(t,x),H(t,x)とすると、 2010年と1980年の単独世帯数の差は(1)式のように 分解でき、右辺の第1項が人口要因、第2項が世帯形成 行動要因とみなせる。実際の計算は年齢5歳階級別に実 施した。
 - H (2010, x) H (1980, x) = $1/2 \times |P|(2010, x)$ P $(1980, x) | \times |H|(2010, x)$ / P (2010, x) +H (1980, x) / P $(1980, x) | +1/2 \times |H|(2010, x)$ / P (2010, x) H (1980, x) / P $(1980, x) | \times |P|(2010, x)$ +P $(1980, x) | \cdots (1)$
- 3) ここでは人口学における標準化という手法を援用し、人口の規模と年齢構造の影響を除いた場合の各都道府県の単独世帯数を指標化した。算出方法は下記の通りである。都道府県iのt年におけるx歳の人口と単独世帯数をそれぞれP(t, x, i), H(t, x, i) とし、全国の値をP(t, x, I), H(t, x, I) すると、指標SHは(2)式で表すことができる。実際の計算は年齢5歳階級別に実施した。

- SH= \sum_{x} [P (t, x, I) × {H (t, x, i) /P (t, x, i)}] / \sum_{x} H (t, x, I) ··· (2)
- 4) 日本国内の家族形成の地域差について指摘したものと して、例えば清水(1992)がある。
- 5) 算出方法は下記の通り。t年における人口と単独世帯数をそれぞれP(t), H(t)とすると、(3)式のように分解でき、右辺の第1項が人口要因、第2項が世帯形成行動要因とみなせる。基本的な考え方は(1)式と同様だが、ここでは年齢は考慮していない。
 - {H (2030) − H (2005) }/ H (2005) = 1/2 × {P (2030) − P (2005) } × { H (2030) / P (2030) +H (2005) }/ P (2005) }/ H (2005)
 - +1/2 × { H (2030) / P (2030) H (2005) / P (2005) } × {P (2030) +P (2005) } / H (2005) ··· (3)
- 6) 2010年の「国勢調査」を基準とした将来推計は、本誌 執筆時点で全国人口のみが公表され、地域別人口や世 帯数の将来推計は未公表のため、2005年の「国勢調査」 を基準とした将来推計を利用する。
- 7)社人研の実施する将来推計は、下記URLより閲覧できる。 http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu. asp
- 8) 算出方法は下記の通り。2010年の「国勢調査」の値を A、2010年の社人研推計の値をBとすると、誤差率は (4) 式の通り。なお、総人口と一般世帯数の誤差率は、 それぞれ-0.7%、-3.0%であった。 誤差率=(B-A)/A×100・・・(4)
- 9) 参考推計とは、より厳密には男女別、5歳階級別の配偶 関係と世帯内地位の組み合わせ分布を2005年の値で以 後一定とした場合の推計である。この参考推計を利用 した要因分解の方法は下記の通り。2005年の単独世帯 数をH(2005)、2030年の推計値をH(2030)、2030年 の参考推計値をH(2030)とすると(5)式のように 分解でき、右辺の第1項が人口要因、第2項が世帯形成 行動要因とみなせる。なお、注3)の要因分解とは方法 が異なるが、ここでは社人研推計を用いることを優先 した。

文献

- 国立社会保障・人口問題研究所、2007a, 『日本の将来推計 人口 (平成18年12月推計) ――平成18 (2006) ~平 成67 (2055) 年 附:参考推計 平成68 (2056) ~ 平成117 (2105) 年』人口問題研究資料第315号.
- 2007b, 『日本の都道府県別将来推計人口(平成 19年5月推計) ――平成17 (2005) ~ 47 (2035) 年』 人口問題研究資料第316号.
- 2009, 『日本の市区町村別将来推計人口(平成 20年12月推計) ――平成17 (2005) ~ 47 (2035) 年』

人口問題研究資料第321号.

2010,『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2009(平成21)年12月推計)――2005(平成17)~2030(平成42)年』人口問題研究資料第323号.

清水浩昭, 1992, 『高齢化社会と家族構造の地域性』時潮社. 藤森克彦, 2010, 『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社. やまうち・まさかず 国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部 室長。主な論文に「近年の日本における外国人女性の出生数と出生率」(『人口問題研究』66(4),2010)。人口学、地理学専攻。